

# 平成30年度事業計画書

県内の経済情勢は、全体的に緩やかに回復しているものの、県内中小企業の先行きにはやや慎重さがみられる。

このような中、当公社では「中小企業の未来を創造する信頼のパートナー」の経営理念のもと、県の中小企業施策の実施機関として企業の現場を重視し、そのニーズを的確に捉えた支援策を展開していく。

平成30年度においては、公社の総合力を発揮してワンストップで中小企業の経営力の向上をはじめ、先端産業創造プロジェクトや新たな成長が期待できる産業の育成、県内中小企業の海外へのビジネス展開を強力に支援し、引き続き本県産業の活性化を推進していく。

## I 企業支援

(単位：千円)

### (1) 経営支援

189,431

県内中小企業・小規模事業者が抱える経営革新や現場改善等に関する様々な課題に対し、企業の立場に立って相談に対応するとともに、必要に応じて各分野の専門家を企業に派遣することにより解決を支援し、企業の経営基盤の強化を促進するための支援を実施する。

平成30年度は、県内中小企業における事業承継を円滑に進めるため、新たに専門コーディネータを配置し、相談体制を整備する。

#### ①経営相談の実施

県内中小企業の様々な課題の解決に当たるため、豊富な経験・知識を有する民間企業出身者を配置し、窓口相談や企業を訪問しての相談を実施する。

また、弁護士による法律相談を実施する。

ア チーフマネージャー、マネージャーの配置	3名
イ 法律相談	24回

#### 新②事業承継の支援

県内中小企業の優れた技術やサービス、人材等を次世代に引き継ぎ、持続的に発展させるため、コーディネータを配置するとともに、弁護士や税理士等による専門的な相談に対応する。

ア 事業承継コーディネーターの配置	1名
イ 専門家による相談	15回
ウ 支援機関を対象としたセミナーの開催	2回
エ 事業承継セミナーの開催	4回

#### ③支援専門家の派遣

経営革新や現場改善など中小企業が抱える様々な経営課題について、公社に登録されている幅広い分野の登録専門家の中から課題解決を支援する専門家を派遣する。

ア 専門家派遣企業数	45社
イ 総派遣日数	280日

#### ④事業継続計画（BCP）導入支援

中小企業が緊急事態に遭遇しても、中核となる事業を早期に復旧し継続するために、事業継続計画（BCP）の普及啓発を行う。また、BCPを導入しようとする中小企業へのコンサルティングを実施する。

ア BCPセミナーの開催	2回
イ BCP導入支援	25回

#### ⑤マネジメントシステム導入支援

ア ISO等マネジメントシステム導入支援

ISO等のマネジメントシステムを構築しようとする中小企業へのコンサルティングを実施する。

支援企業数	5社
-------	----

イ ISOフォローアップ支援

ISO規格改定への対応を支援するため、認証取得企業へのフォローアップ支援を実施する。

フォローアップ支援回数	73回
-------------	-----

#### ⑥若手経営者支援【フォース21】

県内中小企業の後継者・若手経営者の交流組織「フォース21」を運営し、経営トップとしての資質の向上、人的ネットワークづくりや情報収集体制の構築等について支援する。

ア 定例会の開催	3回
イ テーマ別研究会の開催	2回
ウ 各グループ（10グループ）の活動	随時

#### ⑦経営診断等の実施

中小企業診断士資格を有する公社職員を活用し、川口市と戸田市から中小企業の経営診断等を受託する。

ア 経営診断	5回
イ 起業相談会	12回
ウ 地域貢献診断	10回
エ 新技術診断	5回

※ア～ウ：川口市、エ：戸田市

#### ⑧フードビジネスの支援

県内食品関連産業の販路開拓やブランドの創出等を支援するための役立つ情報を提供する。

ア フードビジネスセミナー	2回
---------------	----

#### ⑨「埼玉県よろず支援拠点」の運営

県内中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、埼玉県内の「よろず支援拠点」の実施機関として、総合的・先進的経営支援を実施する。

ア コーディネーター、アシスタント等の配置	20名
イ よろず支援拠点相談対応件数	8,000件

ウ よろず支援拠点課題解決件数

1, 400件

### ⑩「埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営

県内中堅・中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促進し、県内経済をけん引する中小企業への成長を支援する。

ア マネージャー、アシスタントの配置	6名
イ 相談件数	200件
ウ マッチング成約件数	15件
エ セミナーの開催	2回

## (2) サービス産業の振興

4,560

サービス産業事業者の生産性向上のために、付加価値向上や効率化を実現するICT・AI技術の活用に関する支援を行う。

### ①サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業

サービス産業事業者のICT活用による生産性向上を支援するため、アドバイザーを配置し、ICT活用に関する相談等に応じる。

また、AI（フィンテック）導入に関し、関係機関と連携して支援を実施する。

ア アドバイザーの配置	3名
イ 相談件数	150件
ウ セミナーの開催	2回

## II 創業・ベンチャー支援

### (1) 創業・ベンチャー支援

49,500

「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を運営して、創業前の相談から創業後のフォローアップまでの一貫した創業支援を行う。

創業予定者や新規創業者を対象に、創業準備の進め方や事業計画の作成など様々な相談に対応するとともに、創業に必要な知識を体系的に学ぶためのセミナーやベンチャー企業の成長を促進するためのビジネスマッチングを実施する。

#### ①創業相談

創業予定者・新規創業者に対して、個別のアドバイスや情報提供を行う。

ア 開業アドバイザーによる創業相談（月～土）

シニアなど創業予定者等の様々な相談に対応し、きめ細かなアドバイスを行う。

イ 士業による創業相談

行政書士会や社会保険労務士会などの士業団体と連携し、許認可申請や社会保険、企業法務などの専門的な相談に対し、専門家がアドバイスを提供する。

#### ②創業セミナー

創業までの心構えや創業後の営業活動など、創業のステージに合わせた各種セミナーを開催する。

ア 創業セミナー

33回

・創業準備セミナー

・会社設立セミナー

・シニア向け起業スクール

・ネットショップセミナー など

#### ③女性の創業支援

ア 女性起業支援施設の運営

女性起業支援ルームCOCOオフィスを管理・運営するとともに、アドバイザーを配置して利用者からの相談などに対応する。

イ 女性創業支援チームの運営

女性創業の立ち上げ時から成長期までアドバイザーによる集中サポートを行う。

ウ 女性創業スタートアップセミナー 2回

創業希望者等、活躍の場を求める女性に対し、情報・知識を提供するセミナーを開催する。

#### ④ベンチャー成長支援

ア 彩の国ベンチャーマーケットの開催 1回

資金調達や販路開拓、事業提携などの課題を抱えるベンチャー企業を対象に、ベンチャーキャピタルや金融機関、大手企業とのビジネスマッチングを促進する。

イ ベンチャー支援セミナーの開催 2回

独創的なビジネスモデルや経営戦略を実践している起業家や経営者を講師に迎えたセミナーを開催する。

ウ 交流会の開催 1回

創業ベンチャー支援センターの支援を受けて創業したベンチャー企業相互の交流を行う。

**⑤H24・25補正創業補助金埼玉県事務局の運営**

国の地域需要創造型等起業・創業促進補助金（平成24年度補正及び平成25年度補正）の地域事務局を運営し、事業化等状況報告書の管理等を行う。

## Ⅲ 販路開拓支援

### (1) 取引振興

77,399

受注企業の取引機会を創出するため、広域的な商談会・交流会や大手メーカーとの商談会などを行うとともに、受注登録企業の最新の設備状況等の調査により、特色・技術力を把握し、積極的にPRして効果的な取引あっせんを行う。

また、職員及びアドバイザーが発注企業へ巡回訪問して新規発注案件の発掘を行い、受注企業とのマッチングを図る。

#### ①受注取引拡大

受注企業の取引拡大を支援するため広域的な商談会や大規模な展示商談会を開催する。

ア 彩の国ビジネスアリーナ2019の開催

(ア) 開催時期 平成31年1月

(イ) 開催場所 さいたまスーパーアリーナ

イ 大手メーカー商談会の開催 1回  
発注能力の高い大手企業との商談会を実施する。

ウ 5県合同商談会の開催 1回

エ 9都県市合同商談会の開催 1回

オ 地域別商談会の開催 4回

カ 各展示会への出展支援 2回

全国規模の展示会に対し、高度な技術を有する県内中小企業の出展を支援する。

#### ②企業情報調査

企業を巡回訪問し、受発注に関わる情報を収集するとともに、受注企業に対する設備調査を実施する。

ア 受発注情報収集

(ア) 取引あっせんアドバイザーの配置 1人

(イ) 新規外注計画調査の実施 2回

(ウ) 設備調査の実施 1回

イ 企業情報の発信（「あるある企業情報検索システム」）

受注登録企業の情報を公社ホームページに掲載して取引につなげる。

#### ③取引相談

ア 下請かけ込み寺相談 随時

中小企業が抱える取引上の様々な相談に対応し、下請取引の適正化を推進する。

高度な技術を有する県内中小企業の航空機産業への参入を促進するために、国内外の展示会出展支援や航空機部品を製造する際に必要な資格取得支援などを実施する。

また、販路開拓や技術開発をテーマとした研究会を開催してマッチングの促進や技術開発支援を行う。

### ①販路開拓支援

航空機産業の取引拡大を支援するため、国内外における航空機関連展示会等への出展を支援する。また、海外メーカーのバイヤーを招へいし、県内企業とのマッチングを行う。

ア ファンボローエアーショー

(ア) 開催時期 平成30年7月

(イ) 開催場所 イギリス

イ 国際航空宇宙展

(ア) 開催時期 平成30年11月

(イ) 開催場所 東京ビッグサイト

ウ エアロマートトゥールーズ

(ア) 開催時期 平成30年12月

(イ) 開催場所 フランス

エ 彩の国ビジネスアリーナ2019

オ バイヤーの招へい

### ②認証資格取得支援

航空機部品の製造に必要な品質管理認証資格を取得しようとする企業に対して助成を行う。

ア J I S Q 9 1 0 0

イ N a d c a p

### ③「航空機産業参入研究会」の開催等

航空機産業における販路開拓、技術開発などをテーマに研究会を開催するとともに、アドバイザー3名を配置し、県内中小企業からの相談に対応する。

ア 研究会の開催 5回

イ 航空機産業アドバイザーの配置 3名

ウ 他の航空機産業クラスターとの地域間交流 3回

### ④一貫受注体制の構築支援

企業のグループ化による一貫受注体制の構築支援を実施する。

ア グループ支援 2グループ

イ I o T 導入支援

### (3) 海外展開支援

39,925

県内企業による海外市場の開拓を積極的に図るため、貿易投資に関する相談から、海外展示商談会の出展支援や海外企業とのマッチング支援などを行う。また、グローバル市場における経営判断の材料となる様々な情報を提供し、中小企業がそれぞれの企業に合った国際ビジネスを展開できるよう支援する。

平成30年度は、貿易投資相談や展示会出展支援において、商工団体や市町村と連携した取組を実施する。

#### ①中小企業国際化支援事業

県内企業の海外市場開拓を支援するため、貿易投資に関する相談から販路開拓まで総合的に支援していく。

ア	貿易投資相談の開設（週3回） うち週1回は、県内商工団体を巡回する。	通年
イ	国際ビジネスセミナーの開催	10回
ウ	エクセレントカンパニー交流会の開催	1回
エ	国際情勢勉強会の開催	14回
オ	「中小企業海外展開研究会」の開催	10回

#### ②海外展示商談会への出展支援

県内企業による香港・台湾・インドネシアなどの新興国市場や、航空機産業など成長が期待できる分野に対する販路開拓を支援する。

ア	インドネシア技術交流商談会 インドネシアにおいて技術交流商談会を開催する。	1回
イ	台湾技術交流商談会 台湾において技術交流商談会を開催する。	1回
ウ	食品関連展示会 香港で開催される食品関連展示会への出展を支援する。	1回
<b>新</b> エ	商工団体・市町村との連携 商工団体等が行う海外展示会出展支援事業に補助金を交付し、サポートする。	4団体
オ	航空機産業展示会出展支援（再掲） イギリス、フランスでの展示商談会への出展を支援する。	2回

#### ③海外ビジネスメンターの派遣

海外ビジネスに成功している企業経営者を派遣し、海外ビジネスに取り組もうとする中小企業経営者にアドバイスを行う。

#### ④海外認証等取得補助

欧州や米国での製品販売に必要な認証を取得しようとする企業に対して助成を行う。

対象：CEマーク、UL規格、ISO13485、FDA、CFDA



## IV 新産業振興

### (1) 先端産業支援

181,379

県の「先端産業創造プロジェクト」の一環として、先端産業に関する総合相談や開発動向等の紹介を行う「先端産業支援センター埼玉」を運営する。

平成30年度は、先端産業コーディネータ・アドバイザーによる総合相談のほか、次世代住宅産業プロジェクト、医療機器三者連携開発モデル構築事業、ロボットやナノカーボン分野での製品開発を推進し、5年目となる「先端産業創造プロジェクト」の総仕上げを目指す。

#### ①先端産業支援センター埼玉の運営

- ア 先端産業コーディネータ・アドバイザーによる総合相談
- イ 各プロジェクトの取組や企業の開発動向等を紹介する展示コーナーの運営

#### ②医療イノベーション事業

三者連携モデル事業等でのマッチング、企業間連携に対する個別的なフォローの強化により、新製品開発と製品の上市を支援する。

- ア コーディネータの配置 6人
- イ 医療機器三者連携開発モデル構築事業  
「医療機関」「ものづくり企業」「製販企業」の三者が連携して売れる医療機器を開発
- 新**ウ 遠隔医療介護機器研究会 3回
- エ 医療機器開発支援セミナー 1回
- 新**オ 医療機器の安全試験に関するセミナーや費用助成
- カ 展示商談会・学会への出展支援

#### ③次世代住宅参入促進事業

裾野の広い住宅産業に再生可能エネルギーを結び付け、次世代住宅産業への参入を推進する。

- ア コーディネータの配置 3人
- イ 産学連携研究開発プロジェクト  
H29～H30のプロジェクトの4テーマについて製品開発を推進し、H26～H28のプロジェクトで開発した7製品について開発企業による販売促進活動を支援する。

#### ④ロボットプロジェクト推進事業

実践講座や研究会活動によりロボット産業への参入企業を発掘し、企業間連携に対する個別的なフォローや大学等とのマッチングを強化して新製品開発を支援する。

- ア コーディネータ等の配置 3人
- イ ロボットビジネス実践講座 4回
- ウ ロボティクスシーズマッチング 2回
- エ 農業ロボット研究会 4回
- オ リハビリ・介護ロボット研究会 3回

## ⑤ ナノカーボンプロジェクト推進事業

今後様々な応用製品が期待されるナノカーボン分野の研究開発や実用化を支援する。

- ア コーディネータ等の配置 3人
- イ ナノカーボン人材育成事業 12回

## (2) 中小企業 AI・IoT活用支援事業

54,230

「第4次産業革命」の流れに乗り IT化を促進し、高い生産性、生産インフラの高度利用、省エネ等を実現することによって、県内中小企業の稼ぐ力を強化するための支援を行う。

また、新たに AI（人工知能）、IoTを活用して先端産業をリードする優秀な技術者の育成を支援する。

### ① IoT活用に向けた支援

IoTコーディネータによる情報提供や相談対応を行うほか、最新技術動向や活用事例を紹介するセミナーの開催、中小企業の内部で IoT化を推進できる人材育成講座を開催する。

- ア IoTコーディネータの配置 3人
- イ IoT普及セミナーの開催 6回
- ウ 人材育成講座の開催
  - 経営者向け IoT研修 1回
  - IoT導入実践研修 2回

### ② スマート工場化支援

IoTシステムの導入を促進するため、構築経費の一部を補助する。

- ア IoT補助金 一般型（補助率 1/2） 5件程度
- 新**イ IoT補助金 企業間連携型（補助率 10/10） 1件程度
- 新**ウ IoT補助金 技能伝承型（補助率 10/10） 1件程度

### **新**③ IoT活用事例発信事業

平成29年度に補助金を交付した5社をモデルケースとして、動画と冊子による事例集を制作し、中小企業のモデル事例として広く紹介する。

- ア 動画制作 5社
- イ 事例集制作

### **新**④ AI若手人材育成事業

AIを活用して先端産業をリードする優秀な技術者の育成を支援する。

- ア AI若手人材育成講座 30人

### (3) 先端要素技術活用事業

50, 150

新素材等の先端要素技術を活用し、ロボット・医療等先端分野における事業化を加速させるプロジェクトを運営する。

2年目となる2プロジェクトでは、ドローンの回転翼や真空ポンプのブレードの製品化に向けて取り組む。更に新たな応用製品開発も行う。

#### ①炭素繊維補強熱可塑性樹脂複合材料（CFRTP）の応用製品開発プロジェクトの推進

新タイプのCFRTP基材を開発し、その軽量性、加工性を活かし介護・医療分野、ロボット分野など先端分野での応用開発と実用化を支援する。

#### ②CNTを含有させた低温黒色クロム（CBC）被膜の高度化及び製品開発プロジェクトの推進

CBC（低温黒色クロメート）にCNT（カーボンナノチューブ）の熱伝導性や電導性の特性を付加し、新たな付加価値の創生により航空分野など先端分野での応用開発と実用化を支援する。

### (4) 産学連携支援

7, 831

県内中小企業の新製品・新技術開発、新規産業への参入促進、技術競争力の強化を図るため、「産学連携支援センター埼玉」を運営し、中小企業からの産学連携相談、大学・研究機関とのマッチング、競争的資金の獲得など、産学連携に係る総合的支援を実施するとともに、県内で産学連携に取り組む機関とのネットワーク形成を図る。

産学連携ネットワークマネージャーを設置し、大学・研究機関の技術シーズを発掘し、企業ニーズとのマッチングの新たな展開を図る。

#### ①産学連携相談等の実施

産学連携支援センター埼玉にコーディネータ4名を配置し、県内中小企業からの産学連携相談に応じる。大学・研究機関とのマッチングや共同研究体の形成、競争的資金の獲得に関する支援を実施する。

(主な支援対象競争的資金)

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業補助金（サポイン）

イ ものづくり・商業・サービス革新事業補助金（もの補助）

#### ②産学連携支援ネットワーク事業

県内で産学連携に取り組む機関で構成する「埼玉県産学連携支援ネットワーク会議」を運営し、情報交換や県内中小企業を対象とした技術シーズ発表会を実施する。

#### ③産学連携に関する情報提供、交流の促進

大学・研究機関の技術シーズの展示紹介や企業とのマッチングを行う「産学連携フェア」を開催するとともに、メールマガジンによる情報発信を実施する。

#### ④産学連携ネットワークマネージャーの設置

産学連携ネットワークマネージャーを設置し、研究機関と公社双方のコーディネータが参加する意見交換会を開催して、大学・研究機関の技術シーズを発掘し、企業ニーズとのマッチングの新たな展開を図る。

### (5) 知的財産支援

47,361

中小企業等における知的財産の創造・保護・活用を促進するために「知的財産総合支援センター埼玉」を運営し、知的財産に関する相談業務をワンストップで行う。

また、弁理士等の知財専門家の企業派遣や外国出願への助成を行い、知的財産の戦略的な活用を促進するとともに、知財を切り口とした経営支援を実施する。

埼玉県発明協会からの委託を受け、発明創意くふう展の開催及び各種表彰等を実施する。

#### ①知的財産の相談支援

中小企業等の知的財産の創造、保護、活用を支援するため、知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知的財産に関する各種相談に応じる。

##### ア 総合相談の実施

知的財産アドバイザーの配置 7名

(事業連携担当1名、総合相談担当2名、人材育成担当1名、電子出願支援担当1名、特許技術調査担当1名、特許活用コーディネーター1名)

知財普及員の配置 1名

##### イ 専門相談の実施

弁理士相談 週1回、弁護士相談 月2回

##### ウ 出張相談会の実施

年34回(川口、熊谷、川越、春日部、東松山、所沢、朝霞、越谷の8地域で各4回、本庄2回)

#### ②知財経営促進・人材育成

中小企業による知的財産の戦略的な活用や、知的財産に関する具体的な課題解決のために、弁理士等の知財専門家を派遣して、より専門的かつ集中的な支援を行う。

また、外国出願の取り組みを支援するとともに、知財経営を推進するための出前講座等を実施する。

##### ア 知財専門家の派遣

知財の権利化・活用に関する具体的な課題解決の支援  
支援対象企業 3社

##### イ 外国出願支援事業

中小企業の外国における自らの技術や権利を保護することを目的とした外国出願の支援  
<国補助事業> 10件

##### ウ 知財力向上支援の実施

知的財産アドバイザーを講師とする出前講座の実施

##### エ 知財入門セミナーの開催

1回

##### オ 海外知財制度セミナーの開催

1回

### ③埼玉県発明協会からの業務受託事業

児童・生徒等を対象とした発明創意くふう展などを実施することにより、未来の産業を担う青少年の創造性や人間性の育成を図る。

## (6) 次世代自動車産業支援

36,959

県内自動車関連企業の総合的な相談窓口として「次世代自動車支援センター埼玉」を運営し、技術開発が進む次世代自動車分野への転換、参入を支援する。「燃費向上」「軽量化」などの最新技術情報を提供しながら製造技術の確立を支援するとともに、研究開発を促進するための製造現場の強化を支援する。

また、新たに今後加速化が予想されるEV化に伴う事業を展開する。

### ①技術相談等の実施

次世代自動車支援センター埼玉に技術開発コーディネータ4人（EVシフト対応支援コーディネータ含む）を配置し、県内企業からの技術全般の相談に応じるとともに、研究開発や販路開拓支援を実施する。

ア 技術開発コーディネータの配置 4人

### ②自動車技術に関する研究開発の支援

これからの自動車技術として求められるパワートレインの電動化、軽量化等に着眼し、県内企業が研究開発に取り組むことを目的とした研究会を実施する。

- ア モータ・パワエレ・水素エネルギー研究会の開催 4回
- イ 軽量化研究会の開催 4回
- ウ ものづくり連携事業（全中補助事業）の推進 1グループ

### ③国内・海外の自動車企業との取引拡大の支援

県内自動車部品製造企業が有する独創的な技術や新工法を提案し、販路開拓を支援する展示会を実施する。

- ア 大手Tier1メーカー等との技術展示会の開催 2回

### 新④EVシフト対応支援

世界各国のEV（電気自動車）導入の動きに、自動車関連等の県内中小企業がスムーズに業種転換等シフトできるように情報提供を行うとともに相談体制の拡充などの支援を実施する。

- ア コーディネータの配置 1人
- イ EVシフト調査 1回
- ウ 業態転換事例集の作成 1回

# V 人材育成・情報支援

## (1) 人材育成

47,684

中小企業を対象とした県内唯一の総合研修機関として、新入社員から経営幹部までの各階層別の研修やビジネススキル向上につながる実務的な研修を総合的・体系的に実施する。中小企業の重要な課題である「人材育成」を支援することで企業の経営基盤の強化を図る。

平成30年度は、働き方改革を進め労働生産性向上につながるプレミアム研修や人気の高い新入社員向け研修など、企業ニーズに合わせたテーマで、計140回、受講定員3,436人（前年度比69人減）の研修を実施する。

### ① 研修

#### ア 総合力強化研修

新入社員から経営者までの各階層別の研修を計34回実施する。

＜新規研修＞ 新入若手社員向けハウレンソウ研修、中堅社員パワーアップ研修 など

#### イ 生産力向上研修

ものづくりと生産現場の基本的な知識・技法を習得する研修を計21回実施する。

＜新規研修＞ 動画で体験！現場の課題発見研修 など

#### ウ 実務スキル向上研修

ビジネスに役立つ様々な知識・技法を習得する研修を計37回実施する。

＜新規研修＞ CSM（顧客満足経営）研修 など

#### エ 機械実技訓練研修

県立高等技術専門校と連携し、現場に即した15項目の技能研修を計27回実施する。

#### オ 地域密着研修

川越・熊谷・草加において、企業ニーズの高い研修を計12回実施する。

#### カ コンパクト研修

効率的に受講できる半日単位の研修を計6回実施する。

＜新規研修＞ ハラスメント研修 など

#### キ プレミアム研修

営業力強化や働き方改革推進、工場視察など、実践も交えた研修を計3回実施する。

＜新規研修＞ 自社で実践！働き方改革研修 など

#### ク 特別研修

##### (ア) オーダーメイド企業訪問研修

個別企業の希望に合わせた研修カリキュラムを設計して企業に出向いて実施する。

##### (イ) 地域連携タイアップ研修

県内各地域において、中小企業支援機関などと協働した研修を実施する。

##### (ウ) 通信教育

(株)日本能率協会マネジメントセンターと提携した通信教育を実施する。

### ② 明日を担うものづくり人材育成事業

#### ア 産業教育フェアの開催

埼玉県教育局と連携し、ものづくりの楽しさを伝える体験型イベント等を実施する。

#### イ ものづくりコンテストの協賛

工業高校生による技術・技能を競うコンテストに協賛し、上位入賞者を表彰する。

月刊情報誌「アクセス埼玉」やメールマガジンの発行、その時々経営課題にスポットを当てたセミナーの開催等を通じて、企業の経営革新に役立つ情報をタイムリーに提供する。

また、中小企業におけるICTの利活用を促進するため、ICT研修（前年度比5テーマ増の計25テーマ）やICTコンサルティングを実施する。

平成30年度は、公社ホームページのリニューアルで利用者の利便性を図るとともに、ホームページの有効活用法の支援など、経営に役立つICT活用の推進を図る。

### ①中小企業情報提供事業

公社事業の紹介をはじめ、中小企業の経営に役立つ情報を幅広くタイムリーに提供する。

ア 月刊情報誌「アクセス埼玉」の発行 年12回

イ メールマガジン「公社 Mail News」の発行 毎月2回配信

ウ 賞与予測調査の実施 県内中小製造業対象・夏季及び冬季

エ 会員優待セミナーの開催 8回

公社会員サービスの一環として、中小企業の経営課題にスポットを当てたセミナーを開催する。

オ 会員交流会の開催 1回

### ②ICT活用サポート事業

ア ICTコンサルティング 7社

ホームページのアクセス数向上や売上向上等を目指す中小企業に対し、専門家を派遣して具体的な解決策をアドバイスする。

イ ICT窓口相談会 10社

専門家によるICT窓口相談会を開催し、ICTスキルの底上げや競争力強化を図る。

ウ WEBのお悩みサポート

WEBサイトに悩みを持つ企業にあったサイト制作者を紹介する。

エ 地域連携ICTセミナー 2回

商工団体等と連携してICTセミナーを県内地域で開催する。

オ ICTスキルアップ研修 25テーマ 35回

利用頻度の高いビジネスソフトなどについて、パソコン実習を中心とした実践的な研修を開催する。

<新規研修> Power Point作成研修、製造業向けSNS活用セミナーなど

### ③公社内ICT管理事業

ア 公社内ICT管理事業

イ グループウェアシステム管理事業

## VI その他

### (1) 公社管理運営

480,174

#### ①総務管理費

公社運営に必要な人件費、管理費及び公社事業全体に係る共通的経費

ア 職員人件費

イ 管理費（事務室使用料、光熱水費、外部監査経費など）

ウ 総務共通費（福利厚生費、賃金、保険料、使用料及び賃借料、負担金など）

#### ②職員能力開発費

人材育成プランに基づき、中小企業支援サービスの質を向上させるため、高い専門性を持つ自律した人材の育成・開発に取り組むとともに、職員のキャリアプランに沿った能力開発を支援し、総合力のあるプロフェッショナル人材の育成を図る。

ア 職員教育・研修費

(ア) 中小企業診断士更新のための理論研修

(イ) 職位に応じた階層別研修

イ キャリア開発支援費

(ア) 自己啓発支援（各種講習会、セミナー参加）

(イ) 通信講座受講支援

(ウ) 資格取得支援

(エ) グループ研究支援

(オ) キャリアプラン作成支援

### (2) 投資育成事業

1,529

投資育成事業の株式投資先（地域中核企業1社）に対して株式の買い戻し交渉とフォローアップ支援を行う。